

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月4日

上場会社名 株式会社 オリエンタルランド

上場取引所 東

 コード番号 4661 URL <http://www.olic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上西 京一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長

(氏名) 横田 明宜

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	77,138	△4.4	1,140	△73.7	881	△78.0	460	△77.6
21年3月期第1四半期	80,680	—	4,339	—	4,009	—	2,055	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	5.06	—
21年3月期第1四半期	21.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	615,296	371,703	60.4	4,088.21
21年3月期	644,991	373,660	57.9	4,109.59

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 371,684百万円 21年3月期 373,641百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	179,280	△1.0	14,160	△13.5	13,560	△14.6	8,990	2.1	98.88
通期	370,080	△4.9	34,140	△14.9	32,650	△15.9	20,690	14.4	227.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 詳細は、5ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

詳細は、5ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	90,922,540株	21年3月期	95,122,540株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	6,326株	21年3月期	4,203,176株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	90,918,799株	21年3月期第1四半期	94,843,016株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、5ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】
1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気悪化の影響を受け、雇用情勢の悪化や所得減少から個人消費が低迷し、消費者物価が下落するなど、厳しい環境が続きました。加えて、新型インフルエンザの発生などにより、国内旅行者数及び訪日外国人旅行者数が減少いたしました。

このような状況の中、当社グループは、東京ディズニーリゾート 25th アニバーサリーの翌年であることに加え、悪天候や新型インフルエンザの発生などにより、売上高は77,138百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は1,140百万円（同73.7%減）と減収減益となりました。

— セグメント別業績の概況 —

（単位：百万円）

	前年同四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	80,680	77,138	△3,541	△4.4
テーマパーク事業	64,891	58,849	△6,042	△9.3
ホテル事業	7,899	9,512	1,613	20.4
リテイル事業	3,460	3,340	△120	△3.5
その他の事業	4,429	5,435	1,006	22.7
営業利益（△は営業損失）	4,339	1,140	△3,198	△73.7
テーマパーク事業	4,837	850	△3,987	△82.4
ホテル事業	304	662	358	117.8
リテイル事業	△343	△187	156	—
その他の事業	△394	△238	156	—
消去又は全社	△65	52	117	—
経常利益	4,009	881	△3,127	△78.0
四半期純利益	2,055	460	△1,595	△77.6

【テーマパーク事業】：東京ディズニーランド、東京ディズニーシー など

東京ディズニーリゾート 25周年の翌年であったことなどから、入園者数が前年同期を下回り、減収減益となりました。

売上高 58,849百万円（前年同期比9.3%減）

東京ディズニーランドでは、4月15日に映画『モンスターズ・インク』の世界をテーマにした新アトラクション「モンスターズ・インク “ライド&ゴースク！”」がオープンし、ファミリー層を中心に大変ご好評いただいております。また、東京ディズニーシーでは、昨年に引き続き春満載のスペシャルイベント「東京ディズニーシー・スプリングカーニバル」を開催いたしました。

しかしながら、25周年の翌年であることに加え、週末や連休を中心とした悪天候の影響や、新型インフルエンザの発生に伴う団体ゲストのキャンセル及び訪日外国人旅行者数の減少などにより、2つのテーマパークの合計入園者数は前年同期を下回りました。

また、テーマパークのゲスト1人当たり売上高は、前年同期とほぼ同様となり、好調に推移いたしました。チケット収入は、前年同期とほぼ同様となりました。商品販売収入は、東京ディズニーシー限定の「ダッフィー」商品の販売が引き続き好調であったものの、25周年の翌年であることなどから、前年同期を下回りました。飲食販売収入は、ワゴン販売が好調であったことなどから、前年同期を上回りました。

営業利益 850百万円（同82.4%減）

売上高が減少したことに加え、25周年関連除却費が発生したことなどから、営業利益は減少いたしました。

【ホテル事業】：東京ディズニーランドホテル、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ など

東京ディズニーランドホテルの通年稼働に加え、同ホテルの開業前準備費用が減少したことなどから、増収増益となりました。

売上高 9,512百万円（同20.4%増）

3つのディズニーホテルでは、宿泊ゲストに向けた共通の施策として、2009年4月1日から1年間「東京ディズニーリゾート マルチデーパスポート・スペシャル」を販売しております。また、期間限定で東京ディズニーランド及び東京ディズニーシーで「アーリーエントリー」を実施いたしました。また、「東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ・スプリングカーニバル」など、各ホテルではテーマパークのスペシャルイベントなどと連動したイベントの実施やスペシャルメニューの提供などを行いました。

しかしながら、25周年の翌年であることに加え、新型インフルエンザの影響などにより、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、ディズニーアンバサダーホテル、パーム&ファウンテンテラスホテルの客室稼働率は、前年同期を下回りました。

一方、2008年7月8日にグランドオープンした東京ディズニーランドホテルの通年稼働により、全体の売上高は増加いたしました。

営業利益 662百万円（同117.8%増）

売上高が増加したことに加え、東京ディズニーランドホテルの開業前準備費用が減少したことなどから、営業利益は増加いたしました。

【リテイル事業】：ディズニーストア

減収ではあるものの、固定費の低減に努めたことなどにより、増益となりました。

売上高 3,340百万円（同3.5%減）

ディズニーストアでは、リゾート地や行楽地で活躍するアイテムを豊富に揃えたプログラム「ザ・リゾート」を展開することで、季節需要を取り込んだ魅力的な売場作りを行いました。また、5月には御殿場プレミアム・アウトレット店ならびに土浦イオン店を出店し、水戸エクセル店を退店いたしました（当第1四半期末店舗数58店舗）。しかしながら、景気悪化という環境の中、売上高は減少いたしました。

営業損失 187百万円（同156百万円の改善）

売上高は減少したものの、店舗人件費などの固定費を低減したことなどにより、営業損失は改善いたしました。

【その他の事業】：イクスピアリ、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京 など

シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の通年稼働に加え、同施設の開業前準備費用が減少したことなどから、増収増益となりました。

売上高 5,435百万円（同22.7%増）

イクスピアリでは、シネマイクスピアリにて東京ディズニーランドの新アトラクションオープンに合わせた映画『モンスターズ・インク』のリバイバル上映や、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京と連動したイベント「ZED SUMMER FESTA @ IKSPIARI」などを開催いたしました。

また、2008年10月1日にグランドオープンしたシルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の通年稼働により、全体の売上高は増加いたしました。

営業損失 238百万円（同156百万円の改善）

シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の開業前準備費用が減少したことなどにより、営業損失は改善いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

【資産の部】

当第1四半期連結会計期間末の資産の部合計は、615,296百万円（前期末比4.6%減）となりました。

流動資産は、第6回無担保社債（20,000百万円）の償還に伴い有価証券が減少したことなどにより、67,650百万円（同23.3%減）となりました。

固定資産は、東京ディズニーリゾート各施設の減価償却が進み有形固定資産が減少したことなどにより、547,645百万円（同1.6%減）となりました。

【負債の部】

当第1四半期連結会計期間末の負債の部合計は、243,592百万円（同10.2%減）となりました。

流動負債は、5月に第6回無担保社債（20,000百万円）を償還したことなどにより、104,575百万円（同6.0%減）となりました。

固定負債は、1年以内に返済する長期借入金を固定負債から流動負債へ振り替えたことなどにより、139,017百万円（同13.2%減）となりました。

【純資産の部】

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部合計は、配当金の支払を行なったことなどから、371,703百万円（同0.5%減）となり、自己資本比率は60.4%（同2.5ポイント増）となりました。なお、5月に利益剰余金を原資として自己株式420万株（発行済株式総数の4.42%）を消却いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間は、業績予想を下回って推移したものの、第2四半期以降がテーマパーク入園者数のボリュームゾーンであることなどを踏まえ、現時点では2009年5月7日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を変更いたしません。

なお、実際の業績等は、経済情勢・顧客の嗜好の変化・天候・災害などの影響により大きく異なる可能性があります。事業等のリスクについては、2009年6月26日に提出いたしました「第49期有価証券報告書」に記載されておりますのでご参照ください。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

a. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

b. たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

c. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

d. 経過勘定

一部の費用については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①連結の範囲に関する事項の変更

a. 連結の範囲に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間において、株式会社Eプロダクションを当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

b. 変更後の連結子会社数

17社

②会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

連結子会社の請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,637	15,420
受取手形及び売掛金	10,668	15,697
有価証券	11,000	35,519
商品及び製品	7,559	6,306
仕掛品	827	628
原材料及び貯蔵品	3,796	3,745
その他	11,163	10,882
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	67,650	88,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	345,014	347,692
機械装置及び運搬具(純額)	51,653	48,397
土地	93,301	93,301
建設仮勘定	3,036	12,605
その他(純額)	13,422	14,042
有形固定資産合計	506,429	516,039
無形固定資産		
その他	10,579	11,212
無形固定資産合計	10,579	11,212
投資その他の資産		
投資有価証券	17,115	14,788
その他	13,608	14,838
貸倒引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	30,637	29,540
固定資産合計	547,645	556,792
資産合計	615,296	644,991

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,698	16,358
短期借入金	10,000	—
1年内償還予定の社債	—	19,999
1年内返済予定の長期借入金	41,800	20,800
未払法人税等	438	11,220
その他	41,637	42,828
流動負債合計	104,575	111,207
固定負債		
社債	79,987	79,986
長期借入金	38,200	59,200
退職給付引当金	3,003	2,870
その他	17,825	18,067
固定負債合計	139,017	160,124
負債合計	243,592	271,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,201	63,201
資本剰余金	111,403	111,403
利益剰余金	197,589	225,211
自己株式	△38	△24,463
株主資本合計	372,155	375,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28	△1,403
繰延ヘッジ損益	△442	△307
評価・換算差額等合計	△471	△1,711
少数株主持分	18	18
純資産合計	371,703	373,660
負債純資産合計	615,296	644,991

(2) 四半期連結損益計算書
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	80,680	77,138
売上原価	62,767	62,072
売上総利益	17,912	15,065
販売費及び一般管理費	13,573	13,925
営業利益	4,339	1,140
営業外収益		
受取利息	65	23
受取配当金	205	187
受取保険金及び配当金	67	47
持分法による投資利益	15	21
その他	216	225
営業外収益合計	570	504
営業外費用		
支払利息	763	592
その他	136	171
営業外費用合計	900	764
経常利益	4,009	881
税金等調整前四半期純利益	4,009	881
法人税、住民税及び事業税	2,296	317
法人税等調整額	△330	104
法人税等合計	1,966	421
少数株主損失(△)	△12	△0
四半期純利益	2,055	460

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,009	881
減価償却費	11,613	11,987
のれん償却額	32	—
引当金の増減額 (△は減少)	72	145
受取利息及び受取配当金	△271	△210
支払利息	763	592
為替差損益 (△は益)	8	1
持分法による投資損益 (△は益)	△15	△21
売上債権の増減額 (△は増加)	2,899	5,931
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,005	△1,502
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,116	△7,610
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,274	△314
その他	3,308	1,992
小計	14,025	11,872
利息及び配当金の受取額	495	239
利息の支払額	△1,626	△297
法人税等の支払額	△5,920	△11,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,974	693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△6,000
定期預金の払戻による収入	4,000	—
有価証券の償還による収入	41,978	711
有形固定資産の取得による支出	△23,869	△4,899
有形固定資産の売却による収入	113	0
投資有価証券の取得による支出	△705	△9
その他	2,630	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,147	△10,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	24,500	10,000
社債の償還による支出	△100,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△24,444	△19
配当金の支払額	△2,868	△3,652
その他	1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,812	△13,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△71,698	△23,282
現金及び現金同等物の期首残高	97,901	50,919
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,203	27,637

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	テーマパーク 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	64,891	7,899	3,460	4,429	80,680	—	80,680
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	962	111	209	2,313	3,597	(3,597)	—
計	65,854	8,010	3,670	6,742	84,277	(3,597)	80,680
営業利益又は営業損失 (△)	4,837	304	△343	△394	4,404	(65)	4,339

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	テーマパーク 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	58,849	9,512	3,340	5,435	77,138	—	77,138
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,054	149	220	1,411	2,835	(2,835)	—
計	59,903	9,662	3,560	6,847	79,973	(2,835)	77,138
営業利益又は営業損失 (△)	850	662	△187	△238	1,087	52	1,140

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、テーマパーク事業、ホテル事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパークの経営・運営
- (2) ホテル事業 : ディズニーホテル及びパーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営
- (3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営
- (4) その他の事業 : イクスピアリの経営・運営、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、自己株式の消却を決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金および自己株式がそれぞれ24,445百万円減少しております。

1. 消却した株式の種類 普通株式
2. 消却した株式の数 4,200,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 4.42%)
3. 消却日 平成21年5月12日